

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト（SUWAモノ・ヒトプロジェクト）に関わる地域再生計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県岡谷市、諏訪市、茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町及び原村

### 3 地域再生計画の区域

長野県岡谷市、諏訪市、茅野市並びに長野県諏訪郡下諏訪町及び原村の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

諏訪圏5市町村は、他の地方都市と同様、少子高齢化・若年層の都市部への流出に伴い、域内企業の人材確保が困難な状況が続いている。当該地域は、2000年に約12.8万人いた生産年齢人口が2045年には約50%減の約6.3万人まで減少する（※1）という将来推計も示されており、今後、企業の成長停滞や存続自体を脅かす事態に迫られる恐れがある。

さらに、当該地域における2次産業を生産額で見ると「電気機械」「一般機械」「輸送用機械」の割合が高い（※2）ところ、経済産業省が実施した企業アンケート調査（※3）によると、5年後技術者が不足すると予想される分野として、機械工学が一番高い結果となっており、今後、大手企業も含めて若年層理系人材の取り合いが激化し、2045年を待たずして地方都市ではより一層人材確保が困難になる可能性がある。

（※1：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』、※2：RESAS産業構造マップ、※3：経済産業省『理工系人材需給状況に関する調査結果概要』）

また、これまで地方創生推進交付金を活用し、所得水準の高い仕事の獲得等を通じた地域発展を図ってきたが、①優れた製品を試作・製造しても量産化まで至ったケースが少ない（地域における販売力が弱い）、②人材育成のターゲットが企業・在職者向けに偏ってしまい若年層の取り込みが不十分、③目指すべき将来像や事業理念が関係者間で十分浸透されず各事業が並列的に実施され、連携による相乗効果を生み出せていない、などの課題が挙げられた。特に、それぞれの行政規模が小さく、小規模の製造事業者が大半を占める当該地域においては、産業振興や人材確保に向けた取組を面的に展開しないかぎり、産業集積地全体に裨益する構造につながらない。

そのため、これらの課題を克服するためにも、事業全体のビジョンを明確に打ち出すとともに、各地域の営業機能を補完する域内商社機能の構築、若年層からのものづくり人材育成とU I Jターン推進による人材確保策の仕組みづくりが必要である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

長野県岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡下諏訪町、諏訪郡原村で構成する諏訪圏5市町村は、古くから培ってきた精密加工分野の産業集積を一つの強みとした、県を代表するものづくりの集積地である。

当該区域内における関連企業数は約740社（※1）に上り、製造品出荷額等は約5,350億円。こうした産業集積の特徴は就業者分布にも顕著に表れており、当該区域の第二次産業従事者割合は37.1%と全国平均の23.6%（※2）を大きく上回っている。また、企業の成長の原資となる付加価値額を業種別に見ても各市町村とも製造業の占める割合が一番高く（※3）、製造業が当該地域における一つの基幹産業となり、地域経済を牽引している。

（※1：経済産業省『平成30年工業統計調査確報』、※2：平成27年国勢調査、※3：平成28年経済センサス）

こうした当該地域の強みである製造業の持続的な発展を維持するためには、企業の成長の原動力となる人材の確保が最も重要である。また、継続的に人材を

確保するためには、当該地域の製造業が誇る技術力・応用力の向上と併せて、地域全体のブランド価値を高め、ものづくり人材を惹きつける力もつける必要がある。そのため、

- ①域内企業の従業員等を対象とした提案型技術者の育成、
  - ②市場ニーズに合った高付加価値製品の開発・販路開拓・ブランド化、
  - ③当該技術力の発信等を活かした若年層の呼び込み（ものづくり人材の確保・育成、関係人口等の創出）と域内ものづくり企業への就職促進、
- を一貫性ある事業とし、①から③を継続的に循環させる「SUWA独自のキャリア・サイクルモデル」を構築することで、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済好循環の確立を図る。

#### 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
NPO諏訪圏ものづくり推進機構を介したビジネスマッチング件数（件）	30	20	15
若年層を対象とした事業の参加人数（人）	250	450	50
新卒・第2新卒者（UIJターン含む）等の地域内企業への就職者数（人）	-	60	10
粗付加価値額（億円）	2,315	10	9

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
10	45
50	550
5	75
9	28

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

#### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

##### ① 事業主体

2に同じ。

##### ② 事業の名称

モノづくり集積地SUWAのヒトづくりプロジェクト（SUWAモノ・ヒトプロジェクト）

##### ③ 事業の内容

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済好循環の確立を目指し、諏訪地域ものづくり産業のハイブランド化と、ブランドイメージを活かした“ものづくり人材”のUIJターン促進や若年層からのキャリア教育・人材育成等を通じた中長期的な人材確保策（SUWA独自のキャリア・サイクルモデル）を展開する。

具体的には、当該地域に拠点を構える国立大学法人信州大学、公立諏訪東京理科大学と、産学・産産マッチングに高い実績を有するNPO諏訪圏ものづくり推進機構、広域関東圏を管轄し様々なコネクション・ネットワークを有する関東経済産業局、諏訪圏ものづくり企業、諏訪圏5市町村による産学官民の協働体制を構築し、以下2事業を介して、「①SUWAブランドの販路開拓／技術力・魅力の発信」、「②若年層を対象としたSUWAブランドを活かしたものづくり機会の創出／域内ものづくり企業への就職促進」、「③域内企業向け提案型技術者の育成」を一気通貫で実施する。

##### (1)SUWAブランドの普及・高付加価値化事業

これまでの取組では、人材育成や商談会等が短冊的に実施されたことや、小規模製造業者のマンパワー等に課題があり、各取組が有機的に連携できていなかったことから、3年間の事業展開を通じて、NPO諏訪圏ものづくり推進機構に、諏訪圏ものづくり集積地における①外貨獲得の強化、②異分

野（異業種）との連携促進、③地域への人材の還流を一体的に行う地域商社機能を構築し、当該地域製造業のプロモーション・ブランディング及び稼ぐ力の強化等を図る。地域商社機能の構築に向け、首都圏の企業OB等の活用や関東経済産業局等と連携し、販売力・営業力強化や成長産業参入促進、稼ぐ力の向上に寄与するセミナー等の開催や、海外を含む地域内外の新規受注獲得支援や展示・商談会等の開催等によるビジネスマッチング支援、他分野へ援用を促すためのシーズ・ニーズマッチング支援、地元大学・高校等と連携した域内企業の魅力発信等を多角的に展開し、ノウハウ等を蓄積するとともに、最終的には広域的な営業機関としての自立化を目指す。

## (2) 関係人口の創出とものづくり人材の育成・確保事業

地域に拠点を構える大学等と連携し、広域的な若年層向けキャリア育成プログラムの開発（広域的なものづくり体験イベント等の開催）、大学生等の域内企業へのインターンシップ促進、県内大学生の小型ロケット製作等の事業参加等を行う。

また、学生とは別に、これまで培ってきたノウハウ・環境等を活用し、諏訪圏外から小型ロケット製作打上への参加者を募り、域外から当該地域に定期的に訪れるヒトづくりを行う。これらを通じて、若年層へのものづくりへの関心、ひいては諏訪地域への関心醸成を図り、域内企業への就職促進や関係・交流人口の創出を図り、UIJターンによる移住者の創出や中長期的な人材確保を行う。

さらに、在職者向けに、小型ロケット製作を通じた新素材に対する加工技術、IoTの基盤となる通信技術・計測技術やビッグデータ分析能力の習得等を行うとともに、ベンチャー企業向けの宇宙機器開発等を行う。加えて、諏訪圏ものづくり推進機構の事業と連携し、参加者が販売力向上等のセミナー等に参加することで技術力の向上に留まらず、製品化、販路開拓に繋げていくための支援を行い、提案型技術者の育成を図る。

また、当該工業集積地の高い技術力を維持するとともに、ものづくり人材・理系人材の育成・輩出を継続化させることで、域外の大手ものづくり企業等からの評価・信頼を獲得し、企業版ふるさと納税の利用を促すこと

で、キャリア・サイクルモデルの自走につなげる。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

NPO諏訪圏ものづくり推進機構の地域商社的機能が本格稼動することにより事業収入の確保を図るとともに、関係自治体における一般財源確保等の取組を通じ、自走を目指す。また、企業版ふるさと納税等による寄付金を随時当該事業に充当する。

##### 【官民協働】

諏訪圏5市町村、諏訪圏ものづくり企業、NPO諏訪圏ものづくり推進機構、地域の学（信州大学、諏訪東京理科大学）など地域の産学官と、様々な支援リソースを有する関東経済産業局が有機的に連携することで、「SUWAブランド」の普及・高付加価値化及び関係人口の創出に取り組み、産業の縮小と域内人口の減少を克服する。

##### 【地域間連携】

諏訪圏5市町村（岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、原村）は、精密加工技術を持つ企業が集積する同一経済圏であることから、5市町村が連携し、地域の抱える共通課題等に対し対策を講じる。具体的には、本事業を通じて域内企業の人材育成と技術の高度化、販路開拓支援、若年層に対するキャリア育成、ものづくり産業への興味・関心の醸成、UIJターンによる移住者の確保等を、広域的に実施することで諏訪圏6市町村全体に効果が及ぶ仕組みとしている。

##### 【政策間連携】

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む経済好循環の確立を目指し、地域ブランドの普及を地域の魅力発信につなげ、若年層からのものづくり人材育成、域外からのものづくり人材の誘致に活かす。また、企業内技術者の人材育成・技術力向上およびNPO諏訪圏ものづくり推進機構の商社的機能の本格稼動を同時並行的に進めることで、新たな販路獲得・稼ぐ力の強化につなげ、さらなる地域ブランドの強化に活かし、工業集積地の維持発展を目指す。

#### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、諏訪圏各5市町村の総合戦略評価等のための有識者会議において、KPIの達成状況やPDCAサイクルによる評価・検証を実施

【外部組織の参画者】

商工会議所、信州大学、地元金融機関、諏訪東京理科大学、農協、地元新聞社 等

【検証結果の公表の方法】

諏訪圏各5市町村HP上で公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 96,000千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 岡谷市新技術・新製品等ものづくりチャレンジ企業応援事業

ア 事業概要

市内の中小企業の新技術開発又は新製品等の創出を支援し、新たなものづくりにチャレンジするため、中小企業者等が単独又は産学官の連携により行う技術の研究開発又は新製品の開発を行う場合に要する経費に対し補助金を交付する。

イ 事業実施主体

岡谷市

**ウ 事業実施期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで

**(2) 諏訪市新技術及び新製品開発事業**

**ア 事業概要**

市内の中小企業者等が独自に又は大学等と連携し行った新技術及び新製品開発に要した経費の一部を補助する。

**イ 事業実施主体**

諏訪市

**ウ 事業実施期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで

**(3) 茅野市新技術・新製品研究開発事業**

**ア 事業概要**

市内の中小企業者等が新技術又は新製品の研究開発に関する取組みに要する経費に対し補助金を交付する。

**イ 事業実施主体**

茅野市

**ウ 事業実施期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで

**(4) 下諏訪町製品開発等・ユニット開発補助金**

**ア 事業概要**

町内の中小企業の製品試作開発・ユニット試作開発から販路開拓・新技術開発等の取組みに要する費用の一部を補助する。

**イ 事業実施主体**

長野県諏訪郡下諏訪町

**ウ 事業実施期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで



(5) 原村商工業活性化補助金

ア 事業概要

村内の中小企業の活性化と経営安定を図るため、製品の研究・開発にかかる費用の一部を補助する。

イ 事業実施主体

長野県諏訪郡原村

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

(6) 岡谷市次世代産業参入環境整備支援事業

ア 事業概要

成長分野に参入するため国際規格又は航空宇宙品質マネジメントシステム規格を新規に登録するために要する経費に対し補助金を交付する。

イ 事業実施主体

岡谷市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

(7) 諏訪市各種認証等取得支援事業補助金

ア 事業概要

医療・ヘルスケア機器分野及び航空・宇宙産業分野に係る各種認証等の取得及び登録に係る経費に対し補助金を交付する。

イ 事業実施主体

諏訪市

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

(8) 茅野市環境マネジメントシステム認証取得支援事業補助金

ア 事業概要

市内の事業者等が環境マネジメントシステムの認証を取得し又は更新するために要する経費に対し補助金を交付する。

**イ 事業実施主体**

茅野市

**ウ 事業実施期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで

**(9) 原村商工業活性化補助金**

**ア 事業概要**

村内の中小企業の成長産業等への参入を促進するため、ISO等規格取得に要した費用に対し補助金を交付する。

**イ 事業実施主体**

長野県諏訪郡原村

**ウ 事業実施期間**

2020年4月1日から2023年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

**7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

**7-1 目標の達成状況に係る評価の手法**

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

**7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容**

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

**7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。